

四半期報告書

(第30期第1四半期)

自 平成22年2月21日
至 平成22年5月20日

イオンクレジットサービス株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 営業実績	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	21
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	22
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年7月2日
【四半期会計期間】	第30期 第1四半期（自 平成22年2月21日 至 平成22年5月20日）
【会社名】	イオンクレジットサービス株式会社
【英訳名】	AEON CREDIT SERVICE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 和秀
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地
（注） 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の連絡場所で行っております。	
【電話番号】	03-5281-2057
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務経理本部長 若林 秀樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美土代町1番地
【電話番号】	03-5281-2057
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務経理本部長 若林 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第30期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第29期
会計期間	自平成21年2月21日 至平成21年5月20日	自平成22年2月21日 至平成22年5月20日	自平成21年2月21日 至平成22年2月20日
営業収益(百万円)	41,699	40,347	172,430
経常利益(百万円)	4,022	4,166	20,424
四半期(当期)純利益(百万円)	563	1,960	197
純資産額(百万円)	179,633	176,944	176,717
総資産額(百万円)	894,181	916,088	866,364
1株当たり純資産額(円)	1,016.65	988.10	994.42
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.59	12.50	1.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	3.59	—	1.26
自己資本比率(%)	17.8	16.9	18.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△35,098	△26,177	16,386
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△1,680	△2,649	△17,419
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,108	28,871	△36,376
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	30,087	23,208	23,012
従業員数(人)	5,604	5,684	5,655

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 第30期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年5月20日現在

従業員数(人)	5,684 (5,517)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年5月20日現在

従業員数(人)	1,112 (2,881)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、当第1四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【営業実績】

(1) 部門別取扱高

部門別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年5月20日)		前年同四半期比 (%)
	金額(百万円)	構成割合(%)	
総合あっせん	600,988	76.5	13.2
個品あっせん	12,683	1.6	29.7
融資	137,403	17.5	△11.1
業務代行	22,870	2.9	78.8
その他	11,380	1.5	18.8
合計	785,325	100.0	9.4

- (注) 1. 取扱高は元本取扱高であります。
2. 各部門別の取扱高の内容及び範囲は次のとおりであります。
- 総合あっせん クレジットカードによる包括的与信に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。
- 個品あっせん クレジットカードを用いず、取引の都度当社グループが顧客に対する与信審査・与信判断等を行うあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。
- 融資 当社グループが直接会員又は顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は会員又は顧客に対する融資額であります。
- 業務代行 精算代行、融資代行等の代行業務による取引であり、取扱高の範囲は電子マネー等の精算代行額であります。
- その他 保険代理店業務等による取引であり、取扱高の範囲は顧客の保険料支払額等であります。
3. 取扱高には消費税等を含めておりません。

(2) 部門別営業収益

部門別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年5月20日)		前年同四半期比 (%)
	金額(百万円)	構成割合(%)	
総合あっせん収益	14,773	36.6	10.9
個品あっせん収益	1,879	4.7	△9.3
融資収益	18,821	46.6	△10.0
業務代行収益	1,504	3.7	△39.2
償却債権取立益	725	1.8	21.4
その他の収益	2,621	6.5	15.0
金融収益	21	0.1	△58.5
合計	40,347	100.0	△3.2

- (注) 営業収益には消費税等を含めておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制等に関する影響について

当社グループは、「割賦販売法」、「貸金業法」、「利息制限法」等の法令の適用を受けております。「割賦販売法」においては、顧客の支払可能見込額の調査義務や当該見込額を超える与信の禁止などが定められており、「貸金業法」においては、顧客一人当たりの貸付額の総量規制等が行われております。

これらの法令の将来における改正もしくは解釈の変更や厳格化などにより、当社グループの業務遂行や業績及び財政状態等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、「利息制限法」においては、当社が取扱う全ての融資商品の実質年率は、利息制限法の上限金利内である18.0%以下といたしました。すでに弁済を受けた上限金利超過部分の利息は顧客より返還を請求される場合があります。なお、当社は、将来における当該返還請求に備え、利息返還損失引当金を計上しておりますが、今後当該返還請求が予想外に拡大した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

この他にも当社グループの事業は、各種法令の適用を受けており、当社グループがそれらの法令及び規則を遵守できない場合、様々な社会的制約を受けること、さらに極端な場合には、監督官庁から当社グループの業務についての許認可の取消しを受けることが考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

- 当第1四半期連結会計期間（平成22年2月21日～平成22年5月20日）におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果により、景気が着実に持ち直してきているものの、クレジット業界では貸金業法の完全施行及び割賦販売法改正に向けた対応等、依然として厳しい経営環境が続いております。
- このような中、国内では、クレジットカードや電子マネーを中心とした決済事業の強化、銀行代理業、事務代行事業等のフィービジネスの推進、海外事業においては、香港、タイ、マレーシアでの提携先との共同企画実施等に積極的に取り組みました。
- 決済事業につきましては、国内外において、会員募集を強化した結果、連結の有効会員数を41万人純増の2,597万人（内、ハウスカード会員数433万人）に拡大させるとともに、電子マネーWAONの加盟店開発推進や、新たなWAONカードの発行等に継続して取り組みました。
- また、フィービジネスにつきましては、銀行代理業において、インスタブランチの展開強化、インターネット事業では、ネットメンバーやWeb明細（環境宣言）の会員数拡大等、営業基盤の拡充に取り組みました。
- 以上の取り組みの結果、当第1四半期連結会計期間の連結業績は、国内及び海外事業の業容が順調に拡大し、取扱高は7,853億25百万円（前年同期比109.4%）と好調に推移したものの、営業収益は電子マネー収益の取扱いの見直しを行ったこと等により、403億47百万円（同96.8%）となりました。
また、電子マネー事業、銀行代理業等の新規事業や海外事業への投資を継続して強化する一方、コスト削減を徹底したこと等により、営業利益は41億24百万円（同100.8%）、経常利益は41億66百万円（同103.6%）、四半期純利益は19億60百万円（同347.8%）となりました。
- 単独業績につきましては、取扱高7,034億19百万円（前年同期比108.8%）、営業収益270億21百万円（同96.2%）、営業利益16億75百万円（同119.7%）、経常利益18億36百万円（同121.0%）、四半期純利益は10億90百万円と前年同期に比べ、13億64百万円の増益となりました。

[国内事業]

<決済事業の取り組み>

- ・提携先企業やインターネットでの会員募集に継続して取り組みました。特にクレジットカード、キャッシュカード、WAONの機能・特典が一体となったイオンカードセレクトにつきましては、インスタブランチでの新規会員募集強化に加え、既存会員さまからの切り替えを積極的に推進いたしました。
- ・また、カード取扱高拡大の取り組みとして、「ときめきポイントキャンペーン」に加え、「新生活応援パスポート」等、提携先企業との共同企画を推進いたしました。
- ・これらの取り組みの結果、国内の有効会員数は、期首より26万人純増の1,834万人、稼働会員数は、期首より20万人純増の1,135万人、カードショッピング取扱高は、5,803億16百万円（前年同期比112.9%）となりました。
- ・電子マネー事業では、地域マネーとしての展開を強化するため、全国各地の商業施設、商店街での加盟店開発推進や、提携先企業協賛によるボーナスポイントのご提供、WAON発行3周年に合わせた利用促進キャンペーン等に取り組み、取扱高の拡大を図りました。
- ・これらの取り組みの結果、WAONの発行枚数は期首より130万枚増の1,470万枚、WAON加盟店は期首より約35,000箇所増の86,000箇所、取扱高は1,944億64百万円（前年同期比190.2%）と順調に拡大いたしました。

<新規事業の取り組み>

- ・銀行代理業では、クレジット、銀行等、様々な金融商品・サービスをワンストップで取り扱う、新たなインスタブランチの展開を開始するとともに、イオン銀行の口座開設業務や定期預金、住宅ローンの取次ぎ業務を継続して強化いたしました。
- ・事務代行業業ではクレジットカード事業で培ったノウハウを活用し、口座開設センターやカスタマーセンターでの銀行業務の受託強化に取り組みるとともに、受託規模拡大への対応及び、ディザスターリカバリー体制強化を目的として、新たに大阪カスタマーセンターの開設を準備しております。
- ・インターネット事業では、ネットメンバー及び、Web明細会員（環境宣言）の登録推進キャンペーンを継続して行い、ネットメンバーは期首より9万人増の219万人、Web明細会員は期首より8万人増の38万人に拡大いたしました。
- ・また、通信販売事業を展開する株式会社デジタルダイレクトと提携し、本年4月より、イオンカードのご利用で購入金額が割引になる新たなカタログ通販サービスを開始いたしました。

<国内関連企業の取り組み>

- ・イオン保険サービス株式会社では、店頭、インターネット、ダイレクトメール等、各チャネルを活かした保険販売に積極的に取り組んだ結果、順調に業容を拡大させることができました。
- ・サービサー事業を展開しておりますエー・シー・エス債権管理回収株式会社では、公共料金等の集金代行業務の拡大を中心とした営業活動に取り組みました。

[海外事業]

- ・香港においては、提携先企業の新規出店に伴う会員募集強化に加え、上海万博開催に合わせたカード会員向け利用促進企画の実施等により、カードショッピング取扱高を7億56百万香港ドル（前年同期比117.1%）と拡大させることができました。
- ・また中国では、コールセンター、審査、入金案内業務の受託拡大を図るとともに、保険代理店事業において、新たに法人向け保険の取り扱いを開始する等、事業基盤の構築に取り組みました。
- ・タイでは、反政府デモに伴う政情不安があったものの、現地大手小売業との共同企画の推進や、日常的にカード利用が見込まれるレストラン、ガソリンスタンドを対象としたカード利用促進キャンペーンの実施等により、カードショッピング取扱高を29億86百万バーツ（前年同期比131.9%）と拡大させることができました。
- ・なお、順調な取扱高拡大による営業債権増加に対応するため、本年5月24日にクレジットカード債権の流動化を実施する等、資金調達の多様化に継続して取り組んでおります。
- ・マレーシアでは、カードご入会キャンペーンや、提携先企業との共同企画を継続して推進したこと等により、カードショッピング取扱高を85百万リンギット（前年同期比114.5%）と拡大させることができました。
- ・台湾においては、現地ショッピングセンターのグローバルモールとの提携カード発行を開始するとともに、電話、水道料金等の公共料金決済の拡大に取り組んだ結果、カードショッピング取扱高を4億46百万台湾ドル（前年同期比139.7%）と拡大させることができました。
- ・新たな地域への展開として、インドネシアでは、積極的な加盟店開発により営業ネットワークを拡大するとともに、加盟店と一体となった共同企画の実施等、ハイパーパーチェス事業の業容拡大に取り組みました。
ベトナムでは、早期の単月黒字に向け、現地家電販売店をはじめとした加盟店開発の強化に取り組む等、営業基盤の拡充に取り組みました。

(2) 財政状態

- ・当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して497億23百万円増加し、9,160億88百万円となりました。主な増加要因は、割賦売掛金が405億12百万円増加したことによるものです。
- ・当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して494億96百万円増加し、7,391億43百万円となりました。主な増加要因は、債権流動化借入金により300億円調達したことによるものです。
- ・当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して2億26百万円増加し、1,769億44百万円となりました。主な増減要因は、少数株主持分が12億18百万円、為替換算調整勘定が5億15百万円それぞれ増加する一方で、利益剰余金が19億61百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における営業活動に使用した資金は261億77百万円（前年同四半期は350億98百万円の支出）となりました。これは主に、営業債権及び営業債務がそれぞれ463億86百万円及び129億67百万円増加したことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における投資活動に使用した資金は26億49百万円（前年同四半期は16億80百万円の支出）となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得に伴う21億88百万円の支出によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における財務活動により得られた資金は288億71百万円（前年同四半期は61億8百万円の収入）となりました。これは主に、債権流動化借入金により300億円調達したことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して196百万円増加し、232億8百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年5月20日)	提出日現在発行数(株) (平成22年7月2日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	156,967,008	156,967,008	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	156,967,008	156,967,008	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
自 平成22年2月21日 至 平成22年5月20日	—	156,967	—	15,466	—	17,046

(6)【大株主の状況】

エムエフエス・インベストメント・マネジメント(株)及び共同保有者であるマサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーから平成22年5月11日付で連名により大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成22年5月6日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成22年5月20日現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
エムエフエス・インベストメント・マネジメント(株)	東京都千代田区霞が関一丁目4番2号 大同生命霞が関ビル	493	0.31
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー (Massachusetts Financial Services Company)	アメリカ合衆国02116、マサチューセッツ州、ボストン、ボイルストン・ストリート500 (500 Boylston Street, Boston, Massachusetts, 02116 U.S.A)	14,370	9.16
合計		14,864	9.47

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年2月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

(平成22年2月20日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 112,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 156,757,700	1,567,577	—
単元未満株式	普通株式 96,508	—	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	156,967,008	—	—
総株主の議決権	—	1,567,577	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数60個が含まれております。

②【自己株式等】

(平成22年2月20日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
イオンクレジット サービス(株)	東京都千代田区神田錦町 一丁目1番地	112,800	—	112,800	0.07
計	—	112,800	—	112,800	0.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月
最高(円)	1,120	1,166	1,026
最低(円)	901	1,025	853

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 上記の「当該四半期累計期間における月別最高・最低株価」は、毎月1日から月末までのものを記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）並びに、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」（通商産業省通達60産局第291号）及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」（日本公認会計士協会 信販・クレジット業部会 部会長報告）の趣旨に基づき作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年2月21日から平成21年5月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年2月21日から平成22年5月20日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年2月21日から平成22年5月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年2月21日から平成21年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年2月21日から平成22年5月20日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年2月21日から平成22年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,068	23,875
割賦売掛金	※5 341,295	※5 300,782
営業貸付金	※5 429,674	※5 423,324
その他	78,900	74,158
貸倒引当金	△53,198	△52,613
流動資産合計	820,741	769,527
固定資産		
有形固定資産	※1 9,780	※1 9,929
無形固定資産	14,556	12,605
投資その他の資産	70,900	74,183
固定資産合計	95,237	96,718
繰延資産	109	119
資産合計	916,088	866,364
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,891	109,852
短期借入金	23,674	18,671
1年内返済予定の長期借入金	※5 107,725	※5 93,891
1年内償還予定の社債	17,071	16,811
未払法人税等	3,242	3,987
ポイント引当金	5,090	3,717
その他の引当金	693	267
その他	25,687	24,979
流動負債合計	306,076	272,178
固定負債		
社債	89,349	89,053
長期借入金	※5 287,337	※5 301,736
債権流動化借入金	※5 30,000	—
利息返還損失引当金	21,131	22,840
その他の引当金	42	38
その他	※3 5,206	※3 3,799
固定負債合計	433,067	417,468
負債合計	739,143	689,647

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,466	15,466
資本剰余金	17,046	17,046
利益剰余金	127,424	129,386
自己株式	△187	△187
株主資本合計	159,750	161,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	938	770
繰延ヘッジ損益	△1,312	△1,598
為替換算調整勘定	△4,389	△4,905
評価・換算差額等合計	△4,763	△5,733
少数株主持分	21,957	20,739
純資産合計	176,944	176,717
負債純資産合計	916,088	866,364

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年5月20日)
営業収益		
総合あっせん収益	13,318	14,773
個品あっせん収益	2,071	1,879
融資収益	20,903	18,821
業務代行収益	2,476	1,504
償却債権取立益	597	725
その他	2,280	2,621
金融収益	50	21
営業収益合計	41,699	40,347
営業費用		
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	7,158	7,550
利息返還損失引当金繰入額	2,146	—
ポイント引当金繰入額	1,864	1,930
その他	23,007	22,982
販売費及び一般管理費合計	34,177	32,463
金融費用	3,431	3,758
営業費用合計	37,608	36,222
営業利益	4,090	4,124
営業外収益		
受取配当金	53	48
負ののれん償却額	57	57
その他	6	7
営業外収益合計	116	112
営業外費用		
事務所撤去費用	154	35
デリバティブ評価損	—	19
その他	30	16
営業外費用合計	184	70
経常利益	4,022	4,166
特別損失		
貸倒引当金繰入額	2,052	—
特別損失合計	2,052	—
税金等調整前四半期純利益	1,970	4,166
法人税、住民税及び事業税	1,173	2,435
法人税等調整額	△644	△1,028
法人税等合計	529	1,406
少数株主利益	877	800
四半期純利益	563	1,960

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,970	4,166
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,210	7,550
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,181	1,372
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	350	△1,709
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△61,219	△38,156
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△1,855	△8,229
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,704	12,967
その他	△4,375	△949
小計	△31,033	△22,988
利息及び配当金の受取額	53	48
法人税等の支払額	△4,118	△3,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35,098	△26,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△69	△0
有形固定資産の取得による支出	△623	△426
無形固定資産の取得による支出	△1,020	△1,762
子会社株式の取得による支出	△14	—
その他	46	△460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,680	△2,649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,262	4,574
長期借入れによる収入	15,191	18,621
長期借入金の返済による支出	△17,281	△20,159
債権流動化借入金による調達収入	—	30,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△3,920	△3,921
少数株主への配当金の支払額	△106	△127
その他	△35	△116
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,108	28,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	486	152
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30,183	196
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	69	—
現金及び現金同等物の期首残高	60,202	23,012
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 30,087	※ 23,208

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成22年2月21日
至 平成22年5月20日)

連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

当第1四半期連結会計期間から、Eternal 5 Special Purpose Vehicle Co., Ltd. を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 変更後の連結子会社の数
24社

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年5月20日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年5月20日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成22年2月21日
至 平成22年5月20日)

従来、電子マネー精算代行業務に係る営業収益は、加盟店から徴収する手数料の総額（電子マネー発行事業者に支払う電子マネー利用手数料相当額を含む）としておりましたが、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間から、当該発行事業者に支払う電子マネー利用手数料を相殺した純額としております。

この結果、従来の方法と比べ、営業収益及び営業費用（販売費及び一般管理費）がそれぞれ2,739百万円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月20日)	前連結会計年度末 (平成22年2月20日)																																		
<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,553百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証対象</th> <th style="text-align: center;">対象残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提携金融機関が行っている 個人向けローン等</td> <td style="text-align: center;">5,227</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記保証金額には、外貨保証金額224百万円 (16,480千人民元) が含まれております。</p> <p>※ 3. 「その他」には、負ののれん248百万円が含まれております。</p> <p>4. 当座貸越契約、借入、割引支払コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約、借入、割引支払コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行等と当座貸越契約、借入、割引支払コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">当座貸越及び借入、割引支払コミットメント</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">極度額</td> <td style="text-align: right;">239,006百万円</td> </tr> <tr> <td>実行額</td> <td style="text-align: right;">53,657百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：未実行残高</td> <td style="text-align: right;">185,349百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">5,768,135百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">400,534百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,367,601百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。</p> <p>また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	保証対象	対象残高 (百万円)	提携金融機関が行っている 個人向けローン等	5,227	当座貸越及び借入、割引支払コミットメント		極度額	239,006百万円	実行額	53,657百万円	差引：未実行残高	185,349百万円	貸出コミットメント総額	5,768,135百万円	貸出実行額	400,534百万円	差引：貸出未実行残高	5,367,601百万円	<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,741百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証対象</th> <th style="text-align: center;">対象残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提携金融機関が行っている 個人向けローン等</td> <td style="text-align: center;">2,754</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記保証金額には、外貨保証金額225百万円 (16,714千人民元) が含まれております。</p> <p>※ 3. 「その他」には、負ののれん305百万円が含まれております。</p> <p>4. 当座貸越契約、借入、割引支払コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約、借入、割引支払コミットメント契約 同左</p> <p>当座貸越及び借入、割引支払コミットメント</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">極度額</td> <td style="text-align: right;">238,966百万円</td> </tr> <tr> <td>実行額</td> <td style="text-align: right;">65,390百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：未実行残高</td> <td style="text-align: right;">173,576百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約 同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">5,721,070百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">397,230百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,323,840百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p>	保証対象	対象残高 (百万円)	提携金融機関が行っている 個人向けローン等	2,754	極度額	238,966百万円	実行額	65,390百万円	差引：未実行残高	173,576百万円	貸出コミットメント総額	5,721,070百万円	貸出実行額	397,230百万円	差引：貸出未実行残高	5,323,840百万円
保証対象	対象残高 (百万円)																																		
提携金融機関が行っている 個人向けローン等	5,227																																		
当座貸越及び借入、割引支払コミットメント																																			
極度額	239,006百万円																																		
実行額	53,657百万円																																		
差引：未実行残高	185,349百万円																																		
貸出コミットメント総額	5,768,135百万円																																		
貸出実行額	400,534百万円																																		
差引：貸出未実行残高	5,367,601百万円																																		
保証対象	対象残高 (百万円)																																		
提携金融機関が行っている 個人向けローン等	2,754																																		
極度額	238,966百万円																																		
実行額	65,390百万円																																		
差引：未実行残高	173,576百万円																																		
貸出コミットメント総額	5,721,070百万円																																		
貸出実行額	397,230百万円																																		
差引：貸出未実行残高	5,323,840百万円																																		

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月20日)	前連結会計年度末 (平成22年2月20日)																										
<p>※ 5. 担保に供している資産及び担保付債務で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>15,814</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>64,871</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,685</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定を含む)</td> <td>17,169</td> </tr> <tr> <td>債権流動化借入金</td> <td>30,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 「債権流動化借入金」は営業貸付金の流動化に伴い発生した債務であります。</p>	種類	金額 (百万円)	割賦売掛金	15,814	営業貸付金	64,871	合計	80,685	種類	金額 (百万円)	長期借入金 (1年内返済予定を含む)	17,169	債権流動化借入金	30,000	<p>※ 5. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>15,786</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>14,774</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,561</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定を含む)</td> <td>17,032</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (百万円)	割賦売掛金	15,786	営業貸付金	14,774	合計	30,561	種類	金額 (百万円)	長期借入金 (1年内返済予定を含む)	17,032
種類	金額 (百万円)																										
割賦売掛金	15,814																										
営業貸付金	64,871																										
合計	80,685																										
種類	金額 (百万円)																										
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	17,169																										
債権流動化借入金	30,000																										
種類	金額 (百万円)																										
割賦売掛金	15,786																										
営業貸付金	14,774																										
合計	30,561																										
種類	金額 (百万円)																										
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	17,032																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年5月20日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月20日現在)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>31,008百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金</td> <td>△920百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>30,087百万円</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金	31,008百万円	預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金	△920百万円	現金及び現金同等物	30,087百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月20日現在)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>24,068百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金</td> <td>△860百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>23,208百万円</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金	24,068百万円	預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金	△860百万円	現金及び現金同等物	23,208百万円
現金及び預金	31,008百万円												
預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金	△920百万円												
現金及び現金同等物	30,087百万円												
現金及び預金	24,068百万円												
預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金	△860百万円												
現金及び現金同等物	23,208百万円												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年5月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年2月21日至平成22年5月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	156,967,008

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	112,922

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月15日 取締役会	普通株式	3,921	25	平成22年2月20日	平成22年4月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年2月21日 至 平成21年5月20日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成22年2月21日 至 平成22年5月20日）

全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の合計額に占める「金融サービス事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年5月20日)				
	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	29,306	12,392	41,699	—	41,699
営業利益	1,930	2,160	4,090	—	4,090

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年5月20日)				
	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	28,288	12,058	40,347	—	40,347
営業利益	2,247	1,877	4,124	—	4,124

(注) 1. 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム

2. 会計処理基準の変更

(前第1四半期連結累計期間)

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。

この変更により、当第1四半期連結会計期間の在外における営業利益が12百万円増加しております。

3. 追加情報

(当第1四半期連結累計期間)

「追加情報」に記載の通り、当第1四半期連結累計期間より、電子マネー精算代行業務に係る営業収益は、電子マネー発行事業者に支払う電子マネー利用手数料を相殺した純額としております。

この結果、従来の方と比べ、国内における営業収益が2,739百万円減少しております。なお、営業利益への影響はありません。

【海外営業収益】

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年5月20日)		
海外営業収益 (百万円)	連結営業収益 (百万円)	海外営業収益の連結営業収益に占める割合 (%)
12,392	41,699	29.7

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年5月20日)		
海外営業収益 (百万円)	連結営業収益 (百万円)	海外営業収益の連結営業収益に占める割合 (%)
12,058	40,347	29.9

(注) 海外営業収益は、在外連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。
 なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月20日)		前連結会計年度末 (平成22年2月20日)	
1株当たり純資産額	988.10円	1株当たり純資産額	994.42円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	
1株当たり四半期純利益金額	3.59円	1株当たり四半期純利益金額	12.50円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	3.59円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につい ては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	563	1,960
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	563	1,960
普通株式の期中平均株式数(千株)	156,845	156,854
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	9	—
(うち新株予約権)	(9)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成22年4月15日開催の取締役会において、剰余金の配当につき次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 3,921百万円
- (2) 1株当たり配当金 25円00銭
- (3) 効力発生日 平成22年4月26日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月2日

イオンクレジットサービス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 陽一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小賀坂 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオンクレジットサービス株式会社の平成21年2月21日から平成22年2月20日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年2月21日から平成21年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオンクレジットサービス株式会社及び連結子会社の平成21年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月1日

イオンクレジットサービス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西岡 雅信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 貴也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオンクレジットサービス株式会社の平成22年2月21日から平成23年2月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年2月21日から平成22年5月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年2月21日から平成22年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオンクレジットサービス株式会社及び連結子会社の平成22年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年7月2日
【会社名】	イオンクレジットサービス株式会社
【英訳名】	AEON CREDIT SERVICE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 和秀
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役財務経理本部長 若林 秀樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役神谷和秀及び当社常務取締役財務経理本部長若林秀樹は、当社の第30期第1四半期（自平成22年2月21日 至平成22年5月20日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

